

平成27年8月28日

加西市議会議長 三宅 利弘 様

総務常任委員長

衣笠 利



総務常任委員会 行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

1. 日 程 平成27年8月10日(月)～11(火)
2. 視察先 新潟県糸魚川市、滋賀県近江八幡市
3. 参加者 衣笠利則、植田通孝、井上芳弘、織部 徹、土本昌幸、松尾幸宏、森田博美、森元清蔵
大西真理子(議会事務局随行)
4. 主な視察内容等
 - ◇新潟県糸魚川市(8月10日(月)15:00～17:00)
 - (視察項目)0歳から18歳までの一貫教育について
 - (視察対応者)教育委員会子ども教育課 亀山浩課長補佐
議会事務局 石崎健一主査
 - ◇滋賀県近江八幡市(8月11日(火)13:30～15:00)
 - (視察項目)公共交通対策について
 - (視察対応者)市民部人権・市民生活課 福井悟次長兼課長、川瀬雅彦
議会事務局 中川
5. 所感
各委員の所感は別紙のとおり

【新潟県糸魚川市】（人口 46,222 人）

〔調査事項〕

0歳から18歳までの一貫教育について

〔内容〕

0歳から18歳まで、同一校舎等で教育するというものではなく、3歳きざみの発達段階ごとに、①健やかな体の育成（生活リズム）、②豊かな心の育成（かかわり）、③確かな学力の育成（ともに学ぶ）を軸に、「家庭」「園・学校」「地域」において配慮すべき点や連携について定め、日本一の子供を育てることを目指している。

なかでも、特別な支援を必要とする子供たちについては、乳幼児からのとぎれない支援（乳幼児健診、発達相談、療育、障害児保育・教育、特別支援教育）に加えて、18歳から21歳までの3年間の就労支援期間を設け、最終的な社会的自立を目指した支援を行っている点が特徴的である。

【滋賀県近江八幡市】（人口 81,295 人）

〔調査事項〕

公共交通対策について

〔内容〕

市民バスの運行開始以前は、近江八幡駅を起点とした路線バスが11路線あったが、交通空白地が残り、また、路線バスの輸送人数減少に伴ってマイカー依存が増加傾向にあった。

平成18年度に、市長マニフェスト「市民バス導入の検討事業」に基づき、地域交通活性化協議会および地域公共交通会議を開催、地域公共交通相互計画を策定し、平成20年度から地域公共交通活性化・再生総合事業を開始した。同年4月には、まず3路線の運行を開始し、翌21年2月には道路運送法78条にのっとり、自家用有償旅客運送（いわゆる白ナンバーでの交通空白輸送）を3路線含む全10路線に拡大した。そして、平成23年度には市町合併に伴って運行地区を広げ、現在、全12路線となっている。

教育委員会と連携した遠距離通学での利用や近江八幡市の祭り（左義長まつり）でのパークアンドバスライド、そして、防犯啓発などのイラストを施したラッピングバス事業の実施などが特徴的な取り組みとなっている。

利用人数も順調に増加し、定着しつつある反面、定員超過なども発生している。また、予備車を含む15台の車両更新時期も近くなっており、財源確保など様々な課題もある。

視察報告書

衣笠 利則

視察日時：平成 27 年 8 月 10 日

視察場所：新潟県糸魚川市

視察課題：0 歳～18 歳までの子供一貫教育について

内容

糸魚川市の子供一貫教育は、当初考えていた教育と異なり、全国的に実施されている、校舎・生徒を一体化するものではなく、0 歳～18 歳、支援では 21 歳までの就労支援までも教育方針の中に取り入れている。策定の経緯については、糸魚川市の総合計画の中で「まちづくり」の基本指針として市政を推進されている。

今後の教育をめぐる課題として、少子高齢化社会や高度な情報化社会が一層進行していくことで、子供を取り巻く教育環境を悪化させて行くことが懸念され市民総ぐるみで「子どもをはぐくむ活動」を提唱し「明日を担う人づくり」を掲げて教育施策の充実に努められている。

その中味としては

- 1、 学ぶ楽しさを実感し、確かな学力や豊かな心、健やかな体を培う。

2、ひとり一人の個性や興味、関心を把握し、学習成果を評価しながら創造性や主体性を大切にした教育を推進する。

3、 保育園、幼稚園、小・中・高等学校の教育の充実をする。

上記の内容を糸魚川市の総合計画の中に入れられ、教育の基本計画は家庭、園、学校、地域で0歳～18歳までの子どもの教育に携わる全市民が子ども発達段階に応じて互いの役割を共通認識し、子どもの「自立」のために互いに連携をしながら実践活動に取り組むための

基底計画で市民総ぐるみ実践されている。

この計画は5年毎の見直しも実施されており、平成23年より実施されており、今年度は見直し年になっている。

各委員からは、当市の一貫教育のむずかしさの質問、特別支援教育の実施内容、教育委員会の立場、考え方等の数多くの質問が出されたが転任されたばかりの課長補佐でしたので答弁が頂けないものもたくさんあった。委員全員の積極的な質問で糸魚川市の子ども一貫教育についての研修が出来、加西市の教育の有り方についても資料を参考にし、前進的な取り組みに参考にしたい。

視察報告書

衣笠 利則

視察日時：平成27年8月11日

視察場所：滋賀県近江八幡市

視察課題：「公共交通の取り組みについて」

内容

平成18年に市長のマニフェスト「政策9 市民バス検討事業」

平成20年に近江八幡市地域公共交通活性化協議会及び地域公共交通会議が開かれ、平成20年8月には、総合連携計画、22年には地域公共交通活性化再生総合事業が立ち上がり、現在に至っている。

H20年4月・・・道路運送法21条により3路線開始

H21年2月・・・道路運送法78条により3路線開始

(自家用有償旅客運送法)

H21年4月・・・10路線に拡大

H23年4月・・・市町合併により2路線増やし12路線にする。

【現状】

運賃は大人200円　子ども100円

利用者数H20年：23,542人…3路線

H26年：117,898人…12路線

営業収入H20年：578,000円

H26年：19,811,000円

事業費 H20年：87,505,000円

H26年：81,739,000円

補助金 国補助金：13,600,000円

市一般財源：47,300,000円

合計：60,900,000円

感想として委員全員がいろいろな方面からの質問を行い近江八幡市の公共交通の様々な問題点、加西市の公共交通の有り方と比較しながら、数多くの質問が出た。

いずれにしても高齢化が進んでいる中、加西市に於いても範囲を広げる形を取り組みが必須であり、課題も多くあり、しっかりと検討しなければならない。

総務常任委員会

新潟県糸魚川市行政視察 H27.8.10 15時～

【子ども一貫教育について】 植田 通孝

(感想)

- 『ひとみかがやく 日本一の子ども』を育成する「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針と基本計画」については、あまりに理想的すぎる。教育大学教授の研究の極みのように感じ、現実味に欠ける。家庭と地域の教育力は、千差万別で方針と計画が期待しているほどの高度なものに達していないようだ。

- 5年が経過した方針と計画の成果があまり見受けられない。教育が充実した市や区には子育て世代が集まってくるものであるが、加西市と同様な人口減少に頭を抱えている。67,000人から45,000人に毎年500人ずつ人口を減らしている。

- 出生数が230人程度で小学校数が17校もありながら、地元から統廃合の声が上がらない限り、統廃合は考えないとのスタンスは加西市と類似している。如何なものか。 以上

滋賀県近江八幡市行政視察

H27.8.11 13:30~

【公共交通対策について】

植田 通孝

(感想)

- **市民バスの利用者数が、12路線で118,000人はしっかり取り組んでいる。一般財源の持ち出しも4千7百万円に抑えており、いい状態で参考になる。**
- **交通弱者の救済の必要性を認識してはいるものの、加西市も第三鉄軌道と路線バス、コミバスを合わせて、一般財源からの持ち出しを5千万円までに抑える努力が欲しい。**
- **利用者ニーズの把握をきめ細かく調査し、地域福祉の推進といえども受益者負担の考えを視野に入れて、持続可能な公共交通制度を構築する必要性を実感。**

以上

総務委員会行政視察報告書

日本共産党

井上 芳弘

糸魚川市 『子ども一貫教育』について

糸魚川市では、社会経済の急速な変化による子どもを取り巻く教育環境の悪化という課題の解決のため、町の未来の発展の原動力はひとの育成にあるとの考え方から市民全体での「子どもをはぐくむ活動」が提唱されてきた。

さらに、具体的な教育施作の充実を目指し、平成21年度に「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定している。

方針の基本理念として、

- ① 健康・心・学力のバランスのとれた子どもを育てる。
- ② 一人ひとりの個性・能力を伸ばし、子どもの夢を育てる・
- ③ 郷土を愛する子どもを育てる。
- ④ 家庭、園、学校、地域が力を合わせて糸魚川の子どもを育てる

との4つの理念を掲げて、平成22年度には基本方針の実践のため、「糸魚川市子ども一貫教育基本計画」を策定した。

基本計画では、0歳から18歳までの発達段階に対応した取り組みを具体化すると同時に、家庭・園、学校・地域が共通目標を共有しながら連携した取り組みを行うとしている。

計画の内容として、教育方針の理念に即して、①生活リズムの育成による健康の保持・増進。(健やかな体の育成) ②周囲とかかわる力の向上による社会性の育成(豊かなこころの育成) ③つ目の確かな学力の育成では、主体的に学習する力の向上と合わせて、社会的な自立と郷土愛形成のためのジオパーク学習の充実を掲げている。

さらに、知育、徳育、体育の3領域の考え方や、乳幼児期から9歳までの子どもののしつけや教育の重要性、発達における個人差への丁寧な対応、家庭、地域との連携など、実践例をしめしつつ、市民も含めた共通理解への努力を行っている。

研修を終えて

教育現場では、国の方針もあり、小中、あるいは中高一貫教育が取り上げられるようになってきましたが、学校の統廃合については行政の側からでなく、地域の声があってはじめて検討するとの糸魚川市の姿勢の背景には、「一人ひとりの子どもの育ち」を真剣に考え、実践で培ってきた取り組みへのゆるぎない信頼、自信を強く感じました。加西市でも全校の安全化が実現してきた現

在、効率性のための一元化でなく、小規模校のよさを最大限に活かしながら、一人ひとりの子どもの育ちを大切にすることが重要です。

近江八幡市 『公共交通について』

近江八幡市の市民バス運行事業については、平成18年当時、民間の路線バスが駅を起点に11路線運航されていたが、幹線道路のみの運行で公共交通の空白地帯を抱えていた。

また、路線バスの輸送人員の減少とマイカー依存の状況が顕著になる中、当時の富士谷市長が公約として空白地域への市民バス導入の検討を打ち出された。

折しも、平成19年、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の制定もあり、活性化協議会の立ち上げ、翌平成20年には、道路運送法21条に基づく3路線の市民バスの運行を開始しつつ、公共交通連携計画を制定している。

平成21年2月には、道路運送法78条による自家用優勝旅客運送として3路線、4月には10路線に拡大するなど、積極的に推進拡大されており、平成23年4月までには、社会資本整備総合促進事業などを活用し12路線に拡大している。

市民バスの運行については、近江鉄道株式会社に委託している。平成26年度の事業費81,739千円の収入内訳は、運賃収入、国庫補助金、広告収入、一般財源からなり、ちなみに26年度の一般財源は約4,730万円。約11万8千人の利用者数であり、一般財源から1乗車にたいして400円の補助となっている。

区間均一、一回乗車200円という運賃は、利用しやすいと市民に好評である。町内の中まで入っていることや、接客態度のよさも高く評価されている。

要望としては、運行コースが長いことや、便数の問題、路線によっては満員であることが多いなどの声が寄せられている。

これにたいして、市ではルートの再編、創設、大型バスの導入など検討また実施されている。

なによりも、現在の委託先が民間路線バスの運行業者と同一であり、鉄道やタクシー事業も担う有力な事業者によるところが、事業が円滑に運営されている大きな要因とも考えられる。ただ、地域交通の在り方として、ワゴン車を市の責任で配車し、運行をいずれかの事業者へ委託することは、はっぴーバスの経験も含め、加西市でも検討課題の一つと考えられる。

以上

1 視察日 平成27年8月10日～11日

2 報告（所感）

（1）8月10日（月） 糸魚川市

○子ども一貫教育

0歳から18歳までの子ども一貫教育方針

- ① 豊かな心の育成・・・自己肯定感を高め、豊かな心と社会性をもつ子どもを育てる。
- ② 健やかな体の育成・・・規則正しい生活リズムを身につけ、自分の健康を管理する力をもつ子どもを育てる。
- ③ 確かな学力の育成・・・学び合いにより学習意欲を高め、確かな学力を身につける、交流及び共同学習をとおして自立して学ぶ子を育てる。

【所感】

大学教授などを指導者として、「策定委員会」、「健康部会」、「心の部会」、「学力部会；交流・連携と学習習慣」、「学力部会；特別支援教育」「学力部会；ジオパーク学習」に分かれて、それぞれ基本計画について協議を行い、しっかりとした基本計画を立てられていた。

糸魚川市では、小・中学校を統合したりすることだけでなく、0歳から18歳までの子どもの育成考えているのは良いと感じた。特別支援教育については21歳までを考えておられるのも感心した。

（2）8月11日（火） 近江八幡市

○公共交通対策

市内にJR駅が3駅あり、人口も82000人あまりであり、ここ数年は人口が増加している。市営バスを12路線走らせており、赤字とはいえ、結構乗車人数である。近江鉄道バスが13路線で年々乗車人数が減少傾向であるが、市営バスの乗車人数は年々増加傾向にある。

乗車賃は普通運賃200円でどこまで乗っても同じであるが、遠くだと乗車時間が長いなど課題もある。時間を短縮するには、タクシー、近江鉄道バスを利用すればいいが、値段は高くなる。

【所感】

運行委託が近江鉄道バスなので、公共交通の運行の連携としては、うまくいっているようである。しかし、12路線のバスを運行するために15台のバスを有しており、その分維持管理は高くなるのは、仕方がない所である。市が運行しているので、白ナンバーであるので、路線を重ねて走っても良いので、乗り換える必要がなく、目的地まで行ける。加西市はバスを市が所有していないため、青ナンバーであり、重ねて運行することは難しいようである。加西市も公共交通については今一度考えることが必要であると感じた。

総務常任委員会 行政視察報告

1. 糸魚川市：日本海に接する海岸線が40Km以上ある自然に恵まれた地域で、世界ジオパークに登録されて教育にも有効に活用されている。

視察内容：0～18歳までの「子ども一貫教育」について

市民総ぐるみで「子どもを育む活動」を提唱し、「明日を担う人づくり」を掲げて教育施策の充実に取り組む。

「明日を担う人づくり」として

- ・ジオパークを有効に活用して、こどもの夢を育む教育に取り組んでいる。
- ・保育園・幼稚園、小・中学校に高等学校を加えて教育の充実を目標に取り組んでいる。
- ・ハードの一貫教育でなく、ソフト面での充実を推進している。
- ・学校の統廃合は地元から声が出てから対応を検討する方向。

考察：教育基本計画で、いじめ対策等についての取組も充実しているように感じたが、問題点として更なる改善の必要性が挙げられており、幼児教育を含めた教育内容は参考にすべきと判断した。

2. 近江八幡市：東海道本線の安土駅と近江八万駅があり、基幹交通として有効に活用されている。各地域から公共施設を経由して駅まで運ぶ25路線があり、近江鉄道バスが13路線、市民バスが12路線で市民バスの利用者は年々増加している。

考察：当市の状況とかなり違いがあるが、早急に交通弱者対策を行う必要がある。現在ある神姫バスや北条鉄道の路線を最大限活用して当市独自の交通網を構築すべきと考える。

- ・神姫バスや北条鉄道に乗り継ぎを行う。その場合、地域を限定して周回する。
- ・乗り継ぎが困難な人の場合は福祉タクシーを活用。

いずれにしても万能的なものがないため、早急にモデルケースを立ち上げる必要があると判断する。

2015. 08. 24

土本 昌幸

総務委員会視察所感

松尾幸宏

糸魚川市 0歳から18歳までの一貫教育について

一貫教育というとハード面も含めた幼・小・中一貫教育を連想するが糸魚川市では、妊娠期から高校生期までの各発達段階で、地域・家庭・園や学校がそれぞれ連携し、18歳までに食事、睡眠、運動等の生活リズムを定着させると共に、ふるさとに愛着と誇りをもった「明日を担うひとづくり」を市民総ぐるみで取り組む教育活動である。

健康・心・学力についてのチェックシートが各家庭に配布されているのが、印象に残った。

取り組みの活動評価と共に、市の教育活動を理解していただくツールにもなっている。

費用的には少額で済むだろうから、是非加西市でも検討する価値があると思う。

近江八幡公共交通について

平成18年12月市長マニフェストにより市民バス導入の検討が始まり、現在道路運送法78条により12路線を12人乗りワゴン車12台、26人乗り小型バス1台で運行を行っている。

運行は近江鉄道株式会社が行っており委託費には12ルートの実行業務にタイヤ代、燃料費も込みになっている。

12台のバスがきめ細やかに市内を網羅している為、それなりの経費はいるが、乗車人数は26年度11万7千人ある。

利用者一人当たりの市の負担額は400円と非常に少なく、それなりの住民の不満もあるが、非常に参考になる運行形態である。

①糸魚川市『子ども一貫教育について』

学校統廃合や小中一貫校は、行政から提案すべきものではなく、地元要望がある時に検討に入るとの基本的立場から、教育による人材育成の観点で成長に応じた教育現場の連携を深める取り組みの実践はすばらしいものがあると実感した。

教育をめぐる課題が、社会の急速な変化の中、少子高齢化等での教育環境の悪化を懸念して一貫教育基本計画を策定し、市発展の原動力は未来を担うひとの育成にあるとの考え方から、市民総ぐるみでの教育施策を展開している。

H21年度に『0歳から18歳までの子ども一貫教育方針』を策定、H23年度からの5ヶ年の基本計画を積極的に推進し、今、計画の最終年としての総括と新年度からの新計画案を策定中とのこと。『ひとみかがやく日本一の子ども』の育成に関係者が一体となった連携と取り組みの内容が伝わってきた。

子どもの成長には、決定的に愛着形成が重要であることから、9歳までしつけや教育を特に重視している点、個人差への配慮にも注意している点、発達段階ごとに指導・支援のねらいを明確にした実践例を記載しながらも柔軟な継続性も重視している点、3校ある高校との密接な連携が取れている点、計画の浸透度を調査するアンケートにも関心を深める工夫がなされている点、特別支援教育の推進を大きな柱にした計画の内容である点、しかも生活自立に向けた就労支援期として21歳までの取り組みを計画に盛り込んでいる点やライフステージごとの支援など学ぶ内容が多い一貫教育の実施内容であった。

さらには、糸魚川市ならではの『ジオパーク学』と『夢を育てる』教育が一貫教育の重要な活動と位置付けられており、ふるさとへの愛着や誇り、自分の将来を設計し自立して生きていく力を育む『キャリア教育』も定着しているように思う。

②近江八幡市『公共交通対策について』

人口は増加し、核家族化が進む中、所帯数も増加、高齢化率も上昇している地域。H22年の合併で市域が拡大、人口は市内全域に分布していることから、中心部に集中しているサービス施設へのアクセスが市民サービスの向上との観点で市民バス運行事業を展開している。

民間の近江鉄道バスが13路線、市民バスが12路線を運行、民間バス利用者は年々減少傾向にあるが、市民バスは増加傾向にある。しかし、赤字路線の課題は深刻である。運行は平日運行、利用者数により便数を増減し、時刻やコースは1年から1年半で見直し改正をしている。

定員12人乗りのボックスカーを白ナンバーで15台を所有、内3台を予備車として12台で運行を展開、事業は近江鉄道（彦根市）に委託。交通事故等の問題はないが、ドライブレコーダーの搭載が必要との説明。

市民からの評判が良いとのこと。高齢者の利用も多く、バス停や目的地までの運行が嬉しい。細かいコース設定で町内まで運行され、乗務員の対応も接客態度も上々で親切で温かいとの評価に加えて運賃が安い。普通200円で障がい者と介助者と小学生が100円、回数券も発行、教育委員会とも連携して遠距離通学のスクール利用（無料）もある。

定員超過で乗れない点、コースが長い乗車時間が長い点、最終バスが早すぎる点、土日運行がない点、増便を求める声が多いなど改善点も多いと思う。広告料は増加しているが、補助金は将来的に見込めないため、財源の確保が大きな課題である。安全運行と利用者要望のバスの大型化に加え車両の更新が必要となり『更新計画』の策定も重要。

総務委員会視察（H27.8.10~8.11）報告

森元 清蔵

新潟県糸魚川市 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

基本的な考え方として「子どもの発達過程の特性を共通認識し、発達段階に応じた適切な指導や支援を継続して行うことで、子どもの健全な成長を図ることができると思います。」としている。H21年に「子ども一貫教育方針」、H22年「子ども一貫教育基本計画」を策定し、H23年より実践されている。

基本計画では、一貫教育方針の柱として、①健やかな体の育成②豊かな心の育成③確かな学力の育成とし、③をさらに「交流・連携と学習習慣の育成」「特別支援教育の充実」「糸魚川ジオパーク学習の充実」に分けている。

家庭、園・学校、地域の関係者が、子どもの発達段階に応じて、取り組むべき実践のねらいと実践例がわかりやすくきめ細かく示されている。

乳幼児期から睡眠、食事、じゃれつき遊びなどによる愛着形成がなされていて、ほんとうに「ひとみがかがやく日本一の子ども」が育っていきそうである。計画の中で、それぞれの立場で取組の点検と成果を評価することも実践されている。

0歳児からこのように子供の発達段階に応じてきめ細かな取組を継続して実践することは、加西市においても必要と思う。特に、家庭における子育てにおいて、ねらいと実践例を取り入れて市民総ぐるみで子育てに力を入れていくべきと思う。

滋賀県近江八幡市 公共交通対策について

バス路線として、近江鉄道バス13路線、市民バス12路線で、輸送人員は市民バスが年々増加傾向にある。それだけ利用しやすくなっている。

H18年に市長のマニフェストで市民バスの導入が示されて、H20年にスタートしH23年には12路線に拡大している。道路交通法78条自家用有償旅客運送として、市内の市民の輸送として白ナンバーで実施されている。

市が小型バス15台を確保し、近江鉄道株式会社に事業委託している。入札で決めているようだが、近江鉄道バスと同じ会社なので問題もなくうまくいっている。

観光客が300万人あり、市民バス利用者が11万7千人、事業費8100万円の内、一般財源は4700万円と順調に運営されている。

遠距離通学の生徒もスクールバスとして利用されている。公共交通空白地域の解消がなされつつある。

加西市としても、全市的に公共交通空白地域をなくしていくために、全体計画を作り、実施運行していくことが必要と思う。